

事務事業名		新規・継続			
国土地籍調査事業		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課			
事業概要		施策内順位			
地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成		4/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		54,580千円	48,043千円	48,043千円
	特定財源				
	国・県支出金		12,092千円	9,540千円	9,540千円
	地方債		0千円	0千円	0千円
	その他		10千円	10千円	10千円
一般財源		42,478千円	38,493千円	38,493千円	
事務事業名		新規・継続			
道路台帳補正業務費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課			
事業概要		施策内順位			
・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地（未登記道路）が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。		11/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		17,058千円	17,058千円	17,058千円
	特定財源				
	国・県支出金		0千円	0千円	0千円
	地方債		0千円	0千円	0千円
	その他		0千円	0千円	0千円
一般財源		17,058千円	17,058千円	17,058千円	
事務事業名		新規・継続			
市道維持補修事業		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課			
事業概要		施策内順位			
パトロール等による異常発見と補修・管理作業を日常的に行い、道路・河川の機能保全を図る。		5/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		50,903千円	60,000千円	60,000千円
	特定財源				
	国・県支出金		0千円	0千円	0千円
	地方債		0千円	0千円	0千円
	その他		5,650千円	5,650千円	5,650千円
一般財源		45,253千円	54,350千円	54,350千円	

目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図（土地の境界や測量が不正確な部分がある地図）を正確な地図に作り替える。				
平成30年度の目標					
平成29年度継続事業の中央6区、中央7区、中央8区、中央9区を予定どおり進め、更に中央10区を新規着手する。中央6区に調査した成果を法務局に送付し登記完了する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	境界立会いする面積	ha	25	30	
	登記完了する地区数	地区	1	1	1
特記事項					
平成27年度境界立会いを実施する中央4区以降は、DID（人口集中地区）の調査となり、地権者の権利意識が強く、境界立会いが難航することが想定される。					
目的	・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。				
平成30年度の目標					
道路台帳補正漏れを把握するとともに、工事による変更を正確に反映させ、適正に補正を行う。未登記道路敷100筆の解消を図る。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	正確な道路台帳の補正	回	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	100	100	100
特記事項					
目的	道路・河川の異常を早期に発見し、補修することで、市民の安全を確保する。				
平成30年度の目標					
・道ぶしんクリーン事業・ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・支障木への対応を100%とする。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	区のだぶしんクリーン事業参加率	区	68	68	68
	支障木伐採要望の対応率	%	100	100	100
特記事項					

事務事業名		新規・継続		
占用工事負担金事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		
事業概要		施策内順位		
占用工事に際し(上下水道等)、30m以上道路を掘削する場合に占有者から負担金を徴収し道路管理者が道路の復旧を実施する。		9/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	51,323千円	13,100千円	13,100千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	47,823千円	10,100千円	10,100千円	
一般財源	3,500千円	3,000千円	3,000千円	
事務事業名		新規・継続		
市道除融雪事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		
事業概要		施策内順位		
幹線道路の除融雪を行い、通勤・通学等の交通を確保し、市民生活の安定に資するとともに、交通安全に寄与する。		-		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	55,549千円	65,000千円	65,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	55,549千円	65,000千円	65,000千円	
事務事業名		新規・継続		
市単道路等整備事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要		施策内順位		
・市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良など		6/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	155,000千円	201,500千円	201,500千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	106,000千円	115,200千円	115,200千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	49,000千円	86,300千円	86,300千円	

目的	市民の安全安心を確保するため、負担金工事で道路構造の保全と円滑な交通を確保する。				
平成30年度の目標					
負担金を活かし、幅広い道路の維持管理を実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	連絡会議開催回数	回	1	1	1
特記事項					
事業相手の都合により、事業費の変動が激しいため予算措置としては、柔軟な対応が必要と考えられる。当初は年2回の連絡会議を開催する目標だったが、2回開催する必要性がないため、確実に年1回の開催として、できるだけ年度の初めに開催する。					
目的	通勤・通学時間帯までに通行可能な道路状況にする。				
平成30年度の目標					
除融雪路線を維持する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	除融雪実施路線延長の維持	Km	216	216	216
特記事項					
平成27年度 除雪担当者19社 凍結防止剤散布担当者10社 (3社兼務) 平成28年度 除雪担当者24社 凍結防止剤散布担当者10社 (3社兼務) 平成29年度 除雪担当者30社 凍結防止剤散布担当者10社 (4社兼務)					
目的	社会基盤の整備を図るため、効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良などを行う。				
平成30年度の目標					
危険性(緊急性)、必要性高さ、利便性の向上・経済効果、防災・減災効果、地権者の理解等を考慮し評価を行い優先順位に基づき事業を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	実施率(実施数/要望数)	%	23	23	23
特記事項					

事務事業名		新規・継続		
河川整備事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要		施策内順位		
小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。		8/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	10,000千円	10,000千円	10,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
事務事業名		新規・継続		
交通安全通学路整備事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要		施策内順位		
区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設を工事する。 ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事		7/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	28,380千円	30,380千円	30,380千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	9,000千円	9,000千円	9,000千円
その他	0千円	20,000千円	20,000千円	
一般財源	19,380千円	1,380千円	1,380千円	
事務事業名		新規・継続		
社会資本整備総合交付金事業（橋梁）		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要		施策内順位		
橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。		1/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	140,000千円	140,000千円	290,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	77,000千円	77,000千円	159,500千円
	地方債	48,600千円	56,700千円	117,450千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	14,400千円	6,300千円	13,050千円	

目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、護岸等の河川工事を実施し洪水被害を防ぐ。				
平成30年度の目標					
松井川（松井）の河川改修及び北川（平原）栃木川（大久保）の浚渫工事を継続して実施をする。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	施工延長	m	50	50	50
特記事項					
目的	社会基盤を整備し、市民の安全安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
平成30年度の目標					
・歩道設置工事 N=3件 ・平成29年度通学路点検箇所 N=34箇所のうち13箇所					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率（実施数/要望数）	%	60	60	60
特記事項					
目的	市道ネットワークを形成する上で重要な節点となる橋梁の、安全で円滑な交通確保に向けて耐震化および長寿命化を図る。				
平成30年度の目標					
橋梁点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施する。 長寿命化修繕工事のため工事を実施する。 ○常盤橋 L=16.8m 橋梁点検 上信越自動車道に架かる東丸山橋他18橋の点検を実施。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数（全6橋）	橋	1	1	1
	橋梁修繕実施個数（全17橋）	橋	1	1	1
特記事項					

事務事業名				新規・継続
社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要				施策内順位
道路ストック点検結果に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。				2/13
				市長公約事項
				無
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	180,000千円	180,000千円	180,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	99,000千円	99,000千円	99,000千円
	地方債	72,900千円	72,900千円	72,900千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	8,100千円	8,100千円	8,100千円	
事務事業名				新規・継続
社会資本整備総合交付金事業（交通安全）				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要				施策内順位
通学路点検実施により要危険箇所となった箇所の歩道設置を行う。				3/13
				市長公約事項
				無
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	41,000千円	12,000千円	26,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	22,550千円	6,600千円	14,300千円
	地方債	16,600千円	4,860千円	1,050千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	1,850千円	540千円	10,650千円	
事務事業名				新規・継続
社会資本整備総合交付金事業（トンネル）				新規
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		
事業概要				施策内順位
道路法の改正により、トンネル点検を5年に1回の頻度で行う。				-
				市長公約事項
				無
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	4,000千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	2,200千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	1,800千円	0千円	0千円	

目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、小諸市の幹線道路として必要性の高い、一級市道の舗装改築を実施する。				
平成30年度の目標					
○市道0135号線（西原 インターアクセス）○市道0146号線（和田 旧141号）○市道0141号線（御影 千曲ビューライン）○市道0106号線（東雲） L=2.6km C=180,000千円					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	施工延長	m	1,500	1,500	1,500
特記事項					
目的	社会基盤を整備し、市民の安全・安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
平成30年度の目標					
○市道0146号線（和田） 補償調査、歩道改良工事 L=400m W=2.0m ○市道0119号線（市） 歩道新設工事 L=40m W=1.5m					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	歩道改良延長	m	150	150	150
特記事項					
目的	生活道として使用しているトンネルにおいて、劣化による変状が見られるため、各トンネルの点検及び措置をすることにより市民の通行の安全を確保する。				
平成30年度の目標					
市町隧道、赤坂トンネルの2本の点検を実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					

事務事業名		新規・継続		
都市公園維持管理事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理 遊具点検 公園施設長寿命化計画の実施 公園クリーン活動奨励金の交付 		13/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	22,972千円	22,972千円	22,972千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,642千円	1,642千円	1,642千円
一般財源	21,330千円	21,330千円	21,330千円	
事務事業名		新規・継続		
住宅管理費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		
事業概要		施策内順位		
【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅（772戸）を供給する。		-		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	45,393千円	45,393千円	45,393千円
	特定財源			
	国・県支出金	2,500千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	42,893千円	38,000千円	38,000千円
一般財源	0千円	7,393千円	7,393千円	
事務事業名		新規・継続		
住宅耐震化事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課		
事業概要		施策内順位		
市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。		12/13		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	5,280千円	5,280千円	5,280千円
	特定財源			
	国・県支出金	3,782千円	3,782千円	3,782千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,498千円	1,498千円	1,498千円	

目的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 現行の維持管理水準を確保する。 公園施設長寿命化計画に基づき、施設の予防保全を図る。 市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度の周知を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	職員による日常点検及び清掃	回	492	492	492
	専門業者による遊具定期点検	回	18	18	18
特記事項					
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 施設の破損等に対し、迅速で確実な補修を行う。 囃団地1棟の外壁及び屋根の改修工事を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 精密耐震診断件数 20件 耐震改修補助件数 4件 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	精密耐震診断件数	件	20	20	20
	耐震改修事業補助件数	件	4	4	4
特記事項					
建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（耐震改修促進法）が平成25年5月29日公布、11月25日施行される予定で、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化される。					

事務事業名				新規・継続	
特定空家対策事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課			
事業概要				施策内順位	
空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。				10/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		410千円	410千円	410千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	410千円	410千円	410千円
事務事業名				新規・継続	
道路橋梁単独災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費		建設課			
事業概要				施策内順位	
				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		50千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	50千円	0千円	0千円

目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
平成30年度の目標					
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消を図るため、法に基づき行政指導を行う ・空家等所有者に対し、解決に向けた支援を行う ・空家等の利活用を促進する ・空家対策協議会、空家対策連絡会の構成員との連携を強化する 				
	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	特定空家等の除却	棟	3	3	3
特記事項					
協議会等の設置については、県や近隣市町村の状況も確認しながら、広域での設置が可能であるか検討する。					
目的					
平成30年度の目標					
活動指標					
	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					

事務事業名	新規・継続
土木総務費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課
事務事業名	新規・継続
土木総務費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課
事務事業名	新規・継続
事務費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
住新・1事務費・1事務費・1事務費	建設課
事務事業名	新規・継続
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金	継続
会計・款・項・目	所管課
住新・2公債費・1公債費・1元金	建設課
事務事業名	新規・継続
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金	継続
会計・款・項・目	所管課
住新・2公債費・1公債費・2利子	建設課
事務事業名	新規・継続
予備費	継続
会計・款・項・目	所管課
住新・3予備費・1予備費・1予備費	建設課

投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	10,608千円	10,608千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,111千円	2,111千円	2,111千円
	一般財源	8,497千円	8,497千円	8,497千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	120,053千円	120,000千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	12,734千円	6,000千円	6,000千円
	一般財源	107,319千円	114,000千円	114,000千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	9,234千円	9,234千円
	国・県支出金	1,012千円	1,012千円	1,012千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,222千円	8,222千円	8,222千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	2,495千円	2,271千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,495千円	2,271千円	1,303千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	197千円	110千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	197千円	110千円	40千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	51,074千円	51,074千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	51,074千円	51,074千円	51,074千円